

事務事業名		「佐野の環境」発行事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3	環境にやさしいまちづくり			担当係	環境保全係	担当課長名	大越 裕之	
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	良好な生活環境の保全			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						事業分類		広報・広聴・啓発事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野市において実施した、水質、地下水、騒音等の環境調査の結果等を市のホームページに掲載する等により市民に広く周知する		25年度版のデータ更新による26年度版の作成 佐野市のホームページへ掲載、環境政策課に閲覧用書籍の備え付け						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		佐野の環境の発行	回	1	1	1		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民の生活環境		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		市民人口	人	123,182	122,582			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
市民の環境への関心を高める		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		環境関連のホームページアクセス件数	件	10,532	11,650			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
良好な生活環境が維持されている		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		近隣公害苦情発生件数	件	271	246	200	190	180

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1						
	のべ業務時間	時間	200	200						
	人件費計(B)	千円	778	788	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	778	788	0	0				

事務事業名	「佐野の環境」発行事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前の佐野市において発行していた「公害の現況」について、合併を機に「佐野市の環境」として公表していくこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公害から空間放射線量の測定等、生活環境の観測状況が広く変化している。また、法令改正等により市の事務としての対象が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にないが、国においては「環境白書」、栃木県においては「とちぎの環境」を発行しており、これらと一体となったデータの集積であり、非常に重要なものである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	環境データの公表により良好な生活環境の保全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の管理するデータの集積であり、公表の責任を市において追わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市の保管するデータの公表であり、見直しの必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市において実施した観測結果の公表であり、これ以上の成果の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 生活環境保全事業 生活環境保全事業の成果としてデータを集計することにする。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	データを集計する業務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	環境保全に係る取り組みの結果を観測したデータの公表であり、市民への基礎資料の提供があるので、受益者負担の考え方にはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	環境評価は、何年にもわたって得られた観測結果を評価することが重要であるので、環境に係る評価のためには観測と併せて公表を続けることが必要である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 生活環境保全事業と統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	